

事業フォーメーション別概況

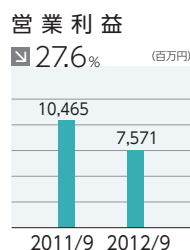
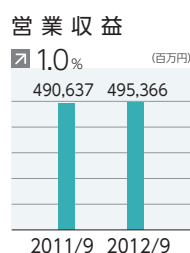
ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社(当社)および子会社、関連会社により構成されており、デリバリー事業、BIZ-ロジ事業、ホームコンビニエンス事業、e-ビジネス事業、フィナンシャル事業、トラックメンテナンス事業の6つの事業を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務などを営んでいます。



● デリバリー事業	80.2%
● BIZ-ロジ事業	6.8%
● ホームコンビニエンス事業	3.4%
● e-ビジネス事業	2.9%
● フィナンシャル事業	4.4%
● トラックメンテナンス事業	1.9%
● その他	0.4%

デリバリー事業

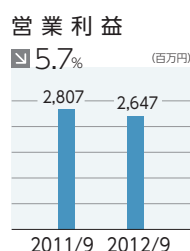
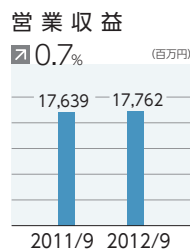
宅急便・クロネコメール便などの小口貨物輸送サービス



8月に開始した「クロネコポイントキャンペーン」や法人のお客様に向けた販路拡大や課題解決を支援する提案営業の結果、宅急便の取扱数量が前年同期を上回り増収となりました。しかしながら配送品質・生産性の向上に向けた人員を先行的に導入したことにより費用が増加し、減益となりました。

e-ビジネス事業

企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス



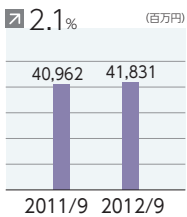
電子マネー関連サービスにおいて大口流通業や商業施設のテナント、中小のサービス業など幅広い業態のお客様において端末の設置・ご利用が拡大したことに加え、通販事業を営むお客様に向けたスマートフォンやタブレット端末に対応した通販アプリの自動生成サービスを開始しました。その結果、営業収益は増加しましたが、電子マネー関連サービスの先行費用などにより営業利益は減少しました。

BIZ-ロジ事業

ロジスティクス事業などのBtoBを対象とする企業間物流サービス

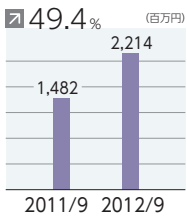


営業収益



国際間の輸送において通販事業者様の海外商品の輸入などが堅調に推移したほか、通販業界向け物流システムや、医薬品・医療機器関連のサービスにおいて既存・新規のお客様のご利用が拡大しました。その結果、営業収益、営業利益ともに増加しました。

営業利益

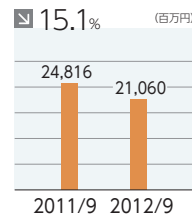


ホームコンビニエンス事業

引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス

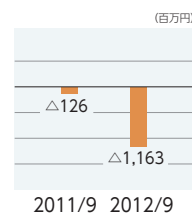


営業収益



単身赴任者向けに少量タイプの引越サービスやお部屋のおかたづけサービスなどを新たに開始したほか、法人のお客様に向けたエコ住宅設備機器の設置・メンテナンスサービスなどが伸びました。しかしながら東日本大震災や地上デジタルテレビ買い替えの影響から、前年の引越・家電配送の需要が増加していた反動により収益面・利益面ともに減少しました。

営業利益

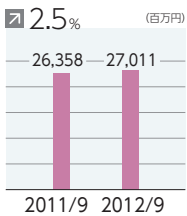


フィナンシャル事業

決済などの金融サービス

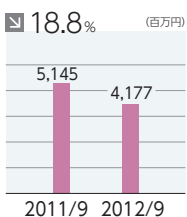


営業収益



通販業界に向けたサービスは、大口通販事業者様の出荷が堅調に推移し、小口通販事業者様にはソリューション提案営業を強化しました。その結果、当第2四半期における宅急便コレクトの決済件数は前年同期を上回り、増収となりました。利益面では、前年同期における貸倒引当金の戻入れなどの影響により減益となりました。

営業利益

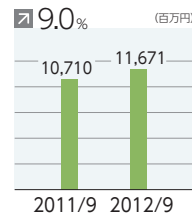


トラックメンテナンス事業

車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



営業収益



トラック・バス事業者様など車両を扱うお客様向けに、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」などのサービス提供を推進したことに加えて、9月より岡山工場の営業を開始し、事業領域の拡大を図りました。その結果、車両整備台数が増加し、増収増益となりました。

営業利益

